

# 平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 12 日

上場会社名 新ダイワ工業株式会社  
 コード番号 6320  
 ( URL http://www.shindaiwa.co.jp )

上場取引所 東証 2部  
 本社所在都道府県 広島県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 浅本 泰  
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長

氏名 原田 隆司 TEL (082)849 - 2001

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 12 日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有( 1 単元 1,000 株)

## 1. 15 年 9 月中間期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	8,231	3.0	225		41	
14 年 9 月中間期	7,994	4.7	150		110	
15 年 3 月期	16,504		208		207	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	33		1.50	
14 年 9 月中間期	123		5.50	
15 年 3 月期	106		4.77	

(注) 1. 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 21,873,632 株 14 年 9 月中間期 22,291,398 株  
 15 年 3 月期 22,291,398 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	0.00			
14 年 9 月中間期	0.00			
15 年 3 月期			3.00	

(注) 15 年 9 月期中間配当金の内訳  
 記念配当 円 銭  
 特別配当 円 銭

### (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
15 年 9 月中間期	15,080		6,455		42.8	295.19		
14 年 9 月中間期	15,123		6,360		42.1	285.38		
15 年 3 月期	15,470		6,442		41.6	294.48		

(注) 1. 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 21,868,918 株 14 年 9 月中間期 22,287,924 株  
 15 年 3 月期 21,876,094 株

2. 期末自己株式数 15 年 9 月中間期 762,682 株 14 年 9 月中間期 343,676 株  
 15 年 3 月期 755,506 株

## 2. 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	17,000	280	120	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円 49銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

## ( 5 ) 中間財務諸表等

## 1 . 中間貸借対照表

## 【資産の部】

(金額単位:百万円)

科 目	当中間会計期間末 平成15年 9月30日		前事業年度 平成15年 3月31日		比較増減	前中間会計期間末 平成14年 9月30日	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
		%		%			%
流 動 資 産	8,438	56.0	8,725	56.4	287	8,156	53.9
現金及び預金	1,003		320		683	634	
受取手形	701		1,271		571	798	
売掛金	4,015		4,499		484	4,101	
たな卸資産	2,079		2,122		42	1,824	
繰延税金資産	346		339		8	375	
その他	324		188		136	436	
貸倒引当金	31		14		17	12	
固 定 資 産	6,642	44.0	6,745	43.6	103	6,968	46.1
有形固定資産	4,587	30.4	4,635	30.0	48	4,588	30.3
建物	1,961		1,911		50	1,977	
機械及び装置	192		196		4	211	
土地	1,981		1,981		-	1,981	
その他	354		352		2	352	
建設仮勘定	99		196		96	68	
無形固定資産	20	0.1	20	0.1	0	20	0.1
投資その他の資産	2,036	13.5	2,090	13.5	54	2,360	15.7
投資有価証券	1,165		1,153		12	1,155	
関係会社株式	419		419		-	419	
繰延税金資産	13		107		94	230	
その他	604		577		27	815	
貸倒引当金	165		166		1	259	
資 産 合 計	15,080	100.0	15,470	100.0	390	15,123	100.0

## 【負債及び資本の部】

(金額単位:百万円)

科 目	当中間会計期間末		前事業年度		比較増減	前中間会計期間末	
	平成15年 9月30日		平成15年 3月31日			平成14年 9月30日	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
流 動 負 債	7,602	50.4	7,987	51.6	385	7,607	50.3
買掛金	4,155		4,691		536	3,763	
短期借入金	2,254		2,237		17	2,873	
未払法人税等	26		51		25	25	
その他	1,168		1,008		160	946	
固 定 負 債	1,023	6.8	1,041	6.8	18	1,156	7.6
長期借入金	894		918		24	896	
退職給付引当金	-		-		-	145	
役員退職給与引当金	129		123		6	115	
負 債 合 計	8,625	57.2	9,028	58.4	403	8,763	57.9
資 本 金	2,833	18.8	2,833	18.3	-	2,833	18.7
資本剰余金	2,976	19.7	2,976	19.2	-	2,976	19.8
資本準備金	1,476		1,476		-	1,476	
その他資本剰余金	1,500		1,500		-	1,500	
利益剰余金	783	5.2	882	5.7	98	653	4.3
圧縮記帳積立金	74		76		2	76	
中間(当期)末処分利益	709		806		96	577	
その他有価証券評価差額金	36	0.2	77	0.5	113	18	0.1
自己株式	173	1.1	172	1.1	2	84	0.6
資 本 合 計	6,455	42.8	6,442	41.6	13	6,360	42.1
負債及び資本合計	15,080	100.0	15,470	100.0	390	15,123	100.0

## 2. 中間損益計算書

(金額単位:百万円)

科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		比較増減	前事業年度	
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成14年4月1日 至平成14年9月30日			自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	8,231	100.0	7,994	100.0	238	16,504	100.0
売 上 原 価	5,960	72.4	5,988	74.9	29	12,178	73.8
売上総利益	2,272	27.6	2,006	25.1	266	4,326	26.2
販売費及び一般管理費	2,046	24.9	2,156	27.0	109	4,117	24.9
営業利益 ( 損失 )	225	2.7	150	1.9	375	208	1.3
営業外収益	73	0.9	88	1.1	14	132	0.8
受取利息	4		2			8	
受取配当金	18		12			16	
為替差益	-		18			-	
保険配当金	13		6			18	
賃借料収入	30		34			67	
その他	8		16			24	
営業外費用	339	4.1	47	0.6	292	133	0.8
支払利息	23		26			51	
債権売却手数料	8		8			13	
シンジケートローン手数料	5		3			6	
売上割引	15		11			44	
為替差損	224		-			12	
デリバティブ評価損	61		-			-	
その他	3		0			6	
經常利益 ( 損失 )	41	0.5	110	1.4	69	207	1.3
特別利益	90	1.1	-	-	90	259	1.6
固定資産売却益	0		-			-	
投資有価証券売却益	45		-			-	
厚生年金代行部分返上益	-		-			259	
退職給付信託設定益	45		-			-	
特別損失	46	0.6	49	0.6	3	172	1.1
固定資産除却損	2		-			7	
固定資産売却損	1		-			-	
保険積立金解約損	-		-			20	
投資有価証券売却損	43		-			7	
投資有価証券評価損	-		42			85	
差入保証金評価損	-		7			9	
子会社たな卸除却損	-		-			44	
税引前中間 (当期) 純利益 ( 損失 )	3	0.0	159	2.0	162	294	1.8
法人税, 住民税及び事業税	25		25		0	51	
法人税等調整額	11		61		73	136	
中間 (当期) 純利益 ( 損失 )	33	0.4	123	1.5	90	106	0.6
前期繰越利益	742		434		308	434	
利益準備金取崩益	-		265		265	265	
中間 (当期) 末処分利益	709		577		133	806	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ・・・時価法

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品は先入先出法による原価法

・商品、製品、半製品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### 5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計上額の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

役員退職給与引当金

役員への退職金の支払いに備えるため、当社の規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。

### 6. リース取引の処理方法

リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

## 7. ヘッジ会計の方法

## ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

## ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息
為替予約	外貨建金銭債権債務

## ヘッジ方針

当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、また、為替変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

## ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。また、為替予約についても、振当処理を行っているため有効性の評価を省略しております。

## 8. その他中間財務諸表作成の重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

## 【中間貸借対照表関係】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	(当中間会計期間末) 7,939 百万円	(前事業年度) 7,894 百万円	(前中間会計期間末) 7,832 百万円
2. 担保に供されている資産	(当中間会計期間末)	(前事業年度)	(前中間会計期間末)
建物	991 百万円	1,023 百万円	1,056 百万円
機械及び装置	25 百万円	27 百万円	30 百万円
土地	778 百万円	778 百万円	778 百万円
合    計	1,793 百万円	1,827 百万円	1,864 百万円
3. 保証債務（金融機関からの借入金に対する保証）	(当中間会計期間末)	(前事業年度)	(前中間会計期間末)
新ダイワ農林機械販売協同組合	325 百万円	620 百万円	505 百万円
(株)エスデサービス	29 百万円	36 百万円	百万円
従業員（住宅資金等）	234 百万円	247 百万円	270 百万円
合    計	588 百万円	903 百万円	775 百万円

## 【中間損益計算書関係】

## 販売費及び一般管理費の主要な費用

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
従業員給料手当	578 百万円	613 百万円	1,222 百万円
技術研究費	255 百万円	228 百万円	428 百万円
従業員賞与	171 百万円	171 百万円	293 百万円
賃借料	124 百万円	132 百万円	263 百万円
荷造運送費	123 百万円	113 百万円	230 百万円
法定福利費	120 百万円	95 百万円	199 百万円
減価償却費	37 百万円	42 百万円	84 百万円
退職給付費用	96 百万円	148 百万円	222 百万円
貸倒引当金繰入額	19 百万円	91 百万円	110 百万円
役員退職給与引当金繰入額	8 百万円	13 百万円	21 百万円

## 【リース取引】

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(金額単位:百万円)

	(当中間会計期間)			(前中間会計期間)			(前事業年度)		
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
機械及び装置	147	64	84	132	93	39	98	67	31
車輛運搬具	385	212	173	361	177	183	368	190	178
工具・器具及び備品	318	185	133	359	147	212	293	162	130
合 計	850	461	389	852	417	434	759	420	340

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

## 2. 未経過リース料の期末残高相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1 年 内	134 百万円	140 百万円	125 百万円
1 年 超	255 百万円	294 百万円	215 百万円
合 計	389 百万円	434 百万円	340 百万円

なお、未経過リース料の中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産中間期末(期末)残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

## 3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
支払リース料	72 百万円	71 百万円	131 百万円
減価償却費相当額	72 百万円	71 百万円	131 百万円

## 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 【有価証券(子会社株式及び関連会社株式関係)】

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。